

令和 7（2025）年度 事業報告

（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）

公益財団法人 パスウェイズ・ジャパン

1. 難民高等教育事業

【事業目的】日本で暮らしている難民や、難民の状況となって国外から日本に受け入れられた人々の内、進学機会の限られている人々に対して、奨学金の供与を通じて高等教育の機会を提供する。

【裨益者】難民の背景を持ち高等教育を受ける奨学生 21 名

【事業概要及び成果】

(ア) 奨学金基金の運用

資産運用担当理事が、前年度に見直しを行った運用方針に基づいて、資産運用アドバイザーの助言の下、奨学金基金の運用を行い、本事業実施に十分な運用益を確保した。

(イ) 奨学金の供与

本年度は奨学生 21 名に、大学学費を学期毎に奨学金として支給、大学への納付を行った。さらに大学の休業期間を除く 10 か月間、学年及び経済状況に応じて、生活費補助の奨学金を支給した。

(ウ) モニタリング

本年度奨学生より、毎月月報の提出により学業、生活、キャリア形成について報告を受けると共に、年度内に面会またはオンラインによる面談を行った。2025 年度で 4 名の大学院生と 4 名の学部生及び短大生が学位を取得して卒業を果たし、内 5 名がフルタイムで就職、また 1 名は大学院進学を果たした。残る 2 名は卒業後も求職活動が続けている。

(エ) 2026 年度奨学生の募集

2026 年度奨学生募集告知を 2025 年 10 月 27 日より開始し、10 月 24 日及び 11 月 25 日に第 1 回及び第 2 回のオンライン説明会を実施し、計 335 名が参加登録した。

その後 2026 年 1 月 5 日の締め切りまでに 226 名の応募があり、渡邊利三国際奨学生選考委員会による書類選考を経て、2 月 1 日、3 日及び 5 日に新規応募者 18 名及び継続応募者 13 名の対面またはオンラインによる面接の選考を行った。その結果、2 月 12 日に計 25 名を奨学生として選考した。

2026 年度奨学生の国籍、性別、選考等は以下の通りである。

支 援 決 定 奨 学 生 出 身 国 (個人名は非公開)	性別	進学先・専攻 (大学名は非公開)
ミャンマー	女性	心理学
ミャンマー	女性	人間科学
ミャンマー	女性	経営学
ミャンマー	男性	国際教養学
ミャンマー	女性	看護学
ミャンマー	女性	農学
ミャンマー	女性	観光学
ミャンマー	男性	国際教養学
アフガニスタン	女性	医療保健学
アフガニスタン	女性	国際関係学
アフガニスタン	男性	情報科学
シリア	女性	社会学 (心理学)
アフガニスタン	男性	大学院博士課程 (医学研究)
ミャンマー	女性	看護学
ミャンマー	女性	日本語・日本文化学
ミャンマー	女性	看護学
ミャンマー	女性	工学 (機械・電気工学)
ミャンマー	男性	工学 (機械・電気工学)
ミャンマー	女性	英語英文学
ミャンマー	男性	工学 (建築)

アフガニスタン	女性	経済学
ウクライナ	男性	異文化コミュニケーション学
カメルーン	女性	人文学
シリア	男性	理工学（機械）
アフガニスタン	男性	大学院博士課程(グローバルスタディーズ)



2025 年度渡邊利三国際奨学金授与式の模様から

2. 難民等受け入れ自立支援事業

【事業目的】 世界各地で難民の状況となっている人びとを日本に受け入れ、難民が日本社会の一員として自立し活躍していくことを支援し、また難民や国際的な難民保護に対する社会の正しい理解を促進する。

① 日本への受入れ事業

国外から日本に難民等を受け入れ、日本語学校及び大学での日本語習得と進学または就職に至るまでの進路指導を通じて、安定した尊厳ある生活の実現を支援する。

【裨益者】 難民の背景を持つ若者 216 名（本年度までに受け入れた学生及び帯同家族総数）

【事業概要及び成果】

（ア）2025 年度新入生の受け入れと生活立ち上げ支援

前年度に日本語学校パスウェイズ・プログラムにて公募の上選考した、シリア、アフガニスタン及びウクライナ出身の難民等 21 名を、留学の在留資格にて日本に受け入れ、前年度末から継続して、来日時オリエンテーション及び生活立ち上げ支援を実施した

(シリア学生 1 名は、渡航書類の問題で 9 月に来日となったため、別途 9 月にオリエンテーション等を実施した)。

2025 年度日本語学校パスウェイズ受け入れ学生：

シリア 9 期生 7 名、アフガニスタン 4 期生 7 名及びウクライナ 3 期生 7 名



アフガニスタン学生の来日時の様子

来日に際しては、先輩学生が講師となるオリエンテーションを1日かけて実施し、各国の母語も用いて、文化・習慣、会計管理、アルバイト探しと仕事、日本語学習、モチベーションの維持、キャリア形成等について実体験に基づいた豊富な情報が共有された。その後さらに3日間、資料3の各項目について、当団体スタッフ及び外部講師によるオリエンテーションを実施した。



ウクライナ学生の来日時の様子

また、パートナー団体や企業、支援者、先輩学生等を招いての歓迎会を開催し、日本社会としての歓迎を伝えるとともに、日本での人的ネットワーク形成の機会を提供した。

(受け入れ教育機関については資料 1.を、また各教育機関と当団体が行う支援内容については資料 2.を参照。)



受け入れ学生歓迎会の模様

(イ) 日本語学校・大学での日本語教育と定期面談

本年度は、パートナーの日本語学校 12 校及び 12 大学で、以下の各国、各期の留学生に対して日本語教育及び高等教育が実施された。

また、日本語学校生については四半期毎に定期面談を実施すると共に、大学生は年 1 回の定期面談または受け入れ教育機関を通じたモニタリングを行い、さらに個別教育機関との定期協議やネットワーク会合等を通じて各学生の状況を把握し、必要な対応を行った。また後述のリユニオン・デイ等の機会にも学生達を集めて、ワークショップ形式で悩みや課題等の把握に努め、在留資格、生活、学業、進路等の各課題について助言やサポートを行った。

【シリア学生】

日本語学校 5 期生 2 名、6 期生 1 名、7 期生 1 名、8 期生 6 名、9 期生 7 名、大学 5-6

期生：2名、計：19名

【アフガニスタン学生】

日本語学校3期生6名、4期生7名 計：13名

【ウクライナ学生】

日本語学校1期生：4名、日本語学校2期生5名、3期生7名、大学1期生：38名、大学2期生10名、大学3期生：11名 計：74名

合計：106名

(ウ) キャリア形成とネットワーキング支援

高等教育への進学志望の学生に対しては、難民・避難民向けの奨学金や私費留学生入試に関する情報を提供すると共に、日本留学試験（EJU）対策のため、受験準備のためのチューター・ボランティアを募り、希望する学生にマッチングして、受験対策の機会を提供した。



就活説明会の模様から

また、就職志望の学生向けには、2025年6月に就活説明会を開催し、参加者14名がレクチャーや経験共有を通じて日本の新卒採用制度への理解を深め、就活のための自己分析を行う機会を得た。また、個別企業が開催するインターン説明会や企業説明会及び留学生向けジョブフェア等の情報を提供し、関心を持つ学生に情報収集や応募の機会を提供した。また、就労・自立支援事業の就活セミナー及びメンターシップについても情報を提供し、実践的な就活準備を行うための機会を提供した。

また2026年3月には、日本語学校生リユニオン・デイを都内で開催し、進学、就職のそれぞれの進路について講師及び卒業生から学ぶと共に、相互の疑問や悩みを共有した上で、4月以降の学業とキャリア形成に向けたそれぞれの計画を明確化できるよう学びの機会を提供した。

(エ) 卒業生のモニタリングと進路

2024年度以前に受け入れられ、日本語学校や大学を卒業または中退したシリア日本語学校1-8期生21名及び大学1-5期生3名、アフガニスタン1-2期生5名及びウクライナ日本語学校1期生40名を対象にモニタリングを行い、特に就職活動、進学準備中の卒業生に対して、情報提供や助言、必要な場合には進路相談のための面談を実施した（以上は第三国在住者を除く）。

【卒業等】

今年度新たに以下の学生が、新たに卒業、あるいはそれ以前に就職が決まって中退する等した。

シリア日本語学校 8 期生 6 名、大学 4 期生 1 名：計 7 名

アフガニスタン日本語学校 3 期生 5 名

ウクライナ日本語学校 2 期生 5 名、1 期生 3 名（専門学校卒業）及び大学 1 期生 23 名：計 31 名

【就職】

本年度、日本語学校あるいは進学先の大学、専門学校から、以下の通り新たに 24 名が就職した。

シリア日本語学校 1 期生 1 名、2 期生 1 名、4 期生 1 名、5 期生 1 名、8 期生 2 名、大学 4 期生 1 名、計 7 名

アフガニスタン日本語学校 2 期生 1 名

ウクライナ日本語学校 1 期生 3 名、大学 1 期生 13 名、計 16 名

【進学】

本年度日本語学校または大学非正規過程から、以下の通り計 13 名が新たに進学を果たした。

大学院（修士）：計 5 名

シリア日本語学校 5 期生 1 名、7 期生 1 名、8 期生 1 名

ウクライナ日本語学校 1 期生 1 名、大学 1 期生 1 名

大学学部：計 4 名

シリア大学 6 期生 1 名

アフガニスタン日本語学校 3 期生 1 名

ウクライナ日本語学校 2 期生 2 名

大学非正規過程：1 名

シリア日本語学校 9 期生 1 名

専門学校：3 名

シリア日本語学校 6 期生 1 名

アフガニスタン日本語学校 3 期生 2 名

【進路状況】

以上により、本年度末時点での卒業・修了生の進路及び教育機関在学中の学生の内訳は以下の通りである(2026 年 4 月の就職内定・進学予定を含む)。

就職 60 名

就職活動（パートタイム就業者）10 名

フリーランス 9 名

パート雇用 8 名（＊うち就職内定 1 名）

大学院修士課程 14 名

大学学部 36 名

大学非正規課程（研究生等）2 名

専門学校 8 名

進学準備中（パートタイム就業中）5 名

第三国に移住 7 名

本国に帰国 22 名

日本語学校在学中 34 名

その他 1 名

合計 216 名

(オ) 国外在住の難民等より学生の募集と選考

2026 年度受け入れ学生について、シリア、アフガニスタン及びウクライナ出身の難民等を計 32 名の定員にて 7 月より公募し、オンラインにて各国出身者向けに 7－8 月にかけて説明会を実施した。その上で、7 月 23 日-8 月 15 日に公募を行った結果、シリア出身者 141 名、アフガニスタン出身者 1,773 名及びウクライナ出身者 122 名の応募があった。以上について、8 月 16 日から 9 月 18 日にかけて書類選考を実施、その後書類選考通過者 62 名に対して、9 月 22 日から 10 月 2 日までにオンラインで面接を進めた。

その結果、シリア出身者 9 名、アフガニスタン出身者 13 名及びウクライナ出身者 10 名が選考され、受け入れ日本語学校に推薦の後、各学校による面接を経て、31 名の採用が内定した。

その後、家庭の事情等で数名の辞退者があったことから、最も応募者数の多かったアフガニスタン出身者について追加募集を行い、20 名の応募者より 3 名を追加採用した。

(カ) 2026 年度新入生の来日前支援と受け入れ

採用者は、各日本語学校を通じて留学の在留資格認定証明申請を行い、以上の発行後に留学の査証申請を進めた。また、2025 年 12 月から 2025 年 3 月にかけて、採用時に日本語能力試験 N3 レベル以上の日本語力を有していた採用者に対して来日前オンライン日本語クラスを提供し、採用時の日本語力に合わせて授業を行い、日本語学校入学に必要な基礎を習得できるよう支援した。さらに、数回にわたる来日前オリエンテーションによって、渡航や日本語学校入学及び日本での生活に必要な予備知識を事前に身に付けられるよう支援した。

その後の査証発給と渡航については、2026 年 2-3 月にかけての中東及び南アジア地域での紛争等の影響を



受け入れ留学生来日時の様子

最終的に、本年度3月末までにシリア学生2名、アフガニスタン学生2名及びウクライナ学生7名の計11名が来日を果たし、辞退者を除く残る15名は、次年度4-5月の来日となった。本年度来日を果たした11名の学生に対しては、先輩学生・卒業生によるオリエンテーション及び団体スタッフ・外部専門家等によるオリエンテーションを実施し、さらにパートナー団体や支援者による来日歓迎会を開催し、来日が遅れていた学生もオンラインにて参加した。

シリア学生 55 名、アフガニスタン学生 23 名、ウクライナ学生 139 名（帯同家族を含む）

9

以上に加えて、日本青年国際交流機構（IYEO）の協力を得て、同団体の各都道府県支部のボランティアが、3 か国の受け入れ学生に対して、地域での交流の機会を提供した。また東京都内では東京 YMCA により、子どもとの交流イベントのボランティアの機会が提供された他、かすみがせき婦人会の協力により、能楽鑑賞会への参加機会も提供された。また、東京西南ロータリークラブにより、クラブメンバーと学生との交流の機会も提供された。

専門性を持つ NPO による協力としては、メンタルヘルスのオリエンテーション実施に際して、(特活) TELL の協力を得た他、就活に関する相談や求人紹介等において(特活) WELgee の協力を得た。また就活情報に関しては、(一社) 留学生支援ネットワーク及び(特活) 国際留学生協会の協力を得た。

【政府機関・国際機関】

留学生の査証及び在留資格の申請に際しては、所管の外務省、各国在学公館及び出入国在留管理庁との連絡、調整を行いつつ、事業を実施した。また日本語教育に関しては文部科学省日本語教育課に適時報告を行った。

また、受け入れに際しては国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とも連絡を行い、特に UNHCR が各国で保護する難民の受け入れに際しては、その出国に際して調整を行った。

② 就労・自立支援

【事業目的】 シリア、アフガニスタン、ウクライナ等の難民等で、就労に必要な日本語力及びその学習機会を欠いている人々を対象に、日本語講座の機会を提供する。さらに、就職活動に必要なスキルを身に着けるため、就職カウンセリング及びセミナー等を開催する。

【裨益者】 日本語講座受講者のべ 21 名、就活メンターシップ・セミナー参加者のべ 44 名、計 65 名

【事業概要】

(ア) アフガニスタン退避者等への日本語講座

日本語を学ぶ機会のないアフガニスタンの難民等に対して、「しごとのための日本語講座（初中級）」及び「日本語能力試験 N3 対策講座」をオンラインにて提供した。対象者は公募の後、就労・自立支援対象者選考委員会が書類審査によって選考を行い、初級講座にのべ 15 名、N3 対策講座に 6 名が受講生として選定され、経験豊富な日本語教師によるオンライン授業にて学習した。

しごとのための日本語講座ターム 1-2

実施時期：2025 年 8 月～2026 年 1 月

参加人数：のべ 15 名（オンライン）

授業内容：初中級 60 時間、フォローアップ講座 6 時間

N3 対策講座クラス①ターム 1

実施時期：2026 年 1 月～3 月

参加人数：6 名（オンライン）

クラス内容：日本語能力検定試験 N3 受験のための対策 I 30 時間

（イ） 就活メンターシップ

就職活動を行っている難民等を対象に、キャリア相談と面接演習及び履歴書改善の助言を行う就活メンターシップを、7 月から 8 月にかけて実施した。対象者は公募の後、就労・自立支援対象者選考委員会が書類審査によって選考を行い、14 名が参加者として選考された。

参加者はオンラインにてプロボノのビジネスパーソンからキャリアに関する助言を得ると共に、履歴書の改善や、面接でのやり取りの改善のための助言を受けることができた。

（ウ） 就活セミナー及び日本語講座

新卒採用の就職活動を行っている難民等を対象に、就活フェア参加や面接で必要となる日本語を強化する就活日本語講座を 9 月 13-14 日に、また効果的な留学生の就活に関するセミナーを 9 月 26 日に実施した。対象者として計 36 名が採用され、最終的に体調不良等の欠席者を除く 30 名が参加した。参加者は、日本語講座でビジネスにおける敬語を復習すると共に、自己分析結果に基づいて、自己紹介と自己アピールを日本語で行うための演習を行った。また就活セミナーでは、留学生の就活の要点を理解すると共に、セミナー参加企業 9 社と直接話して、自己アピールを実践する機会を得ると共に、各企業について理解を深めた。



就活セミナーでの講義の様様



就活セミナーでの合同企業説明会

③ 普及・啓発事業

本事業及び市民社会主導の難民受け入れの必要性和意義について発信し、社会の理解の向上に寄与する。

【裨益者】 難民受け入れに関心を持つ市民、教育機関、企業、行政等

【事業概要】

(ア) ウェブサイト等での定期発信

団体ウェブサイト及び Facebook 等の SNS 及びメールマガジンを通じて、月に 1-2 回、各事業の進捗や、難民避難民受け入れに関する団体の見解などを一般市民及び当団体パートナー組織や支援者等に対して発信した（ウェブサイトの新着情報は[リンクを参照](#)）。

(イ) メディアを通じた発信

難民等留学生の出身国における紛争や政変発生の記念日等に団体としてメディア向けの情報発信を行った他、メディアからの役職員及び奨学生・受け入れ留学生・卒業生への取材依頼等に対応し、難民等の受け入れの必要性和意義について広く社会に発信した。

メディアを通じた発信の詳細については資料 5. を参照。

(ウ) セミナー・シンポジウム開催、講演

当団体の受け入れ事業の活動進捗の報告と教育パスウェイズの普及のため、各月で受け入れ学生または卒業生が経験を報告する活動報告会をオンラインにて開催した。また、2025 年 11 月には、寄付者、支援者等を対象に、都内での会場とオンラインのハイブリッド開催による活動説明会を行い、役職員及び受け入れ学生、卒業生より、来日後の日本語習得や生活の状況や、進学や就職準備の進捗等について、報告を行った。

また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と各国政府、教育機関、市民社会組織で構成される教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース（Global Taskforce on Third Country Education Pathways, GTF）の運営メンバーとして、6 月にタイ国チェンマイで開催された第 4 回「実践者コミュニティの会合（Community of Practice）」の運営に携わり、代表理事が出席の上で各国政府、教育機関、財団、NGO 等関係者約 60 名に対して、日本の事例を共有すると共に、意見交換を行った。

また、スイスと UNHCR が共催、日本を含む 5 か国が共同開催で開催された第 2 回グローバル難民フォーラム（GRF）・プログレスレビューに、UNHCR の招待を受けて代表理事が参加し、教育パスウェイズに関する関連イベントで、2023 年の GRF に際して行ったプレッジの進捗に関して報告を行った。また GRF に関する日本国内で開催の 2 回のネットワーク会合でも、プレッジの進捗等を共有した。

その他、大学、高校、行政、NGO 等が主催するイベントで、講演や発表等を行った。

各講演・シンポジウム等の詳細については資料 6. を参照。



活動報告会に参加した参加者と学生、卒業生達

(エ) 難民等に関わる国内外の会合やネットワーク団体への参加

【教育パスウェイズ・グローバルタスクフォース (GTF)】

メンバーとしてグローバルでの、またアジア太平洋地域でのオンラインの会合に参加した他、上述のタイで開催の会合及びジュネーブで開催の GRF プログレスレビューと同時に開催されたタスクフォースの対面会合に出席した。さらに 2026 年度の韓国での会合開催に向けて、運営委員会のメンバーとして準備会合に参加した。

【(特活) なんみんフォーラム】

メンバーとして各種会合に参加した。

【日本 UNHCR-NGO 評議会 (J-FUN)】

メンバーとして各種会合に参加した。

【アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム (AFA)】

メンバー団体として運営に携わり、アフガニスタン退避者の身元保証人等との情報交換のための定期会合を隔月開催した他、政府の難民及び補完的保護対象者への定住支援プログラムを実施する難民支援事業本部と NGO 等との四半期毎の調整会合の開催にも従事した。また 8 月にはオンラインによるシンポジウムを共同開催した。

【日本教育パスウェイズ・ネットワーク (JEPN)】

各大学等と構成する運営メンバーの一員として、大学教職員による定期会合を開催し、8 月には京都の龍谷大学での対面会合の開催に協力した。また、同じく 8 月に難民背景の学生と日本社会出身の学生による「学生会議」(於国際基督教大学) 開催にも協力した他、3 月には難民・避難民学生と企業・大学関係者が集い、日本での



生活や今後のキャリアについて考える「JEPN リユニオン・デイ」を武蔵野大学との共催により、同大学にて開催した。また、各大学の教職員及び受け入れの学生からの相談等に運営メンバーと協力して対応すると共に、在留資格、生活、就職活動に関する情報提供を行った。

【Peace & Democracy フォーラム実行委員会】

沖縄県の協力の下、国際協力 NGO が実施する平和と民主主義に関するフォーラムの開催と沖縄県出身の学生の都内での研修に際して、委員会メンバーとして実施に協力し、8 月には沖縄県出身の学生と難民・避難民の学生との意見交換を実施、また 11 月には那覇市で開催のシンポジウムに代表理事が登壇する等協力した。

(オ) 公的制度や運用の改善に関する政策提言

アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム（AFA）のメンバー団体として、難民・避難民に対する日本語教育の充実等に関する提言の策定に寄与した。

3. 評議員会及び理事会の開催

① 評議員会

第 1 回定時評議員会（2025 年 6 月 19 日）

第 1 号議案：2024 年度決算の承認の件

第 2 号議案：評議員の選任の件

第 3 号議案：役員の選任の件

報告第 1 号：2024 年度事業報告

報告第 2 号：2025 年度渡邊利三国際奨学生選考の報告

報告第 3 号：2025 年度受け入れ留学生選考の報告

報告第 4 号：2024 年度就活支援対象者選考の報告

報告第 5 号：事業計画変更に関する検討状況の報告

報告第 6 号：資産運用体制及び資産運用状況の報告

② 理事会

第 1 回通常理事会（2025 年 6 月 4 日）

第 1 号議案 2024 年度事業報告の承認の件

第 2 号議案 2024 年度決算案の承認の件

第 3 号議案 役員候補選任の件

第 4 号議案 評議員候補選任の件

第 5 号議案 第 1 回定時評議委員会の召集の件

第 6 号議案 就労・自立支援対象者選考委員選任の件

第 7 号議案 契約職員就業規則改訂の件

第8号議案 育児介護休業規定制定の件

第9号議案 謝金規定改訂の件

報告第1号：裨益者及び事業関係者の人権配慮に関する取り組みの進捗報告

報告第2号：事業計画変更に関する検討状況の報告

報告第3号：代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

報告第4号：資産運用体制及び資産運用状況の報告

第1回臨時理事会（決議の省略）（2025年6月19日）

第1号議案 代表理事の選定の件

第2回臨時理事会（決議の省略）（2025年7月9日）

第1号議案 就活メンターシップ・プログラム参加者選考の件

第2号議案 就活・自立支援対象者選考委員選任の件

第3回臨時理事会（決議の省略）（2025年8月27日）

第1号議案 2025年度の資金調達及び設備投資の見込みの件

第2号議案 就労・自立支援対象者（しごとのための日本語初中級クラス）選考基準制定の件

第3号議案 就労・自立支援対象者（しごとのための日本語初中級クラス）受講者選考の件

第4号議案 日本語学校受け入れ留学生選考委員選任の件

第5号議案 日本国際基督教大学財団との2025-2026年度助成覚書締結の件

第4回臨時理事会（決議の省略）（2025年9月26日）

第1号議案 就労・自立支援対象者（就活日本語講座・セミナー参加者）選考の件

第2号議案 日本国際基督教大学財団との2025-2026年度追加助成覚書締結の件

第5回臨時理事会（2025年10月21日）

第1号議案 日本語学校受け入れ留学生選考基準改定の件

第2号議案 2025年度日本語学校受け入れ留学生選考の件

第3号議案 日本語学校受け入れ留学生への生活支援金支払いに関する事業計画変更の件

報告第1号：資産運用体制及び資産運用状況の報告

報告第2号：代表理事の職務執行状況の報告

第6回臨時理事会（決議の省略）（2025年11月20日）

第1号議案 2026年度日本語学校受け入れ留学生候補者の欠員に伴う追加募集の件

第7回臨時理事会（決議の省略）（2026年1月23日）

第1号議案 就労・自立支援対象者（N3対策講座）選考基準改定の件

第2号議案 就労・自立支援対象者（第3回N3対策講座）受講者選考の件

第8回臨時理事会（決議の省略）（2026年3月9日）

第1号議案 2026年度渡邊利三国際奨学生選考の件

第2回通常理事会（2026年3月19日）

第1号議案 2026年度事業計画（案）及び2026年度予算（案）の承認の件

第2号議案 公益目的事業計画の一部変更の件

第3号議案 資産運用規程の一部改訂の件

第4号議案 日本国際基督教大学財団との2026年度助成金受領に関する覚書締結の件

報告第1号 資産運用状況の報告

報告第2号 代表理事の職務執行状況の報告

4. 公益法人運営業務

2024年10月1日付の公益認定に基づいて、本年度事業計画と予算及び前年度事業報告及び財務報告を、内閣府公益認定等委員会に提出した。また、受け入れ留学生のニーズに対応して、日本語学校2年次の生活支援金助成を可能とする事業変更届出を行った。

5. 法人の運営体制の充実を図るための取り組み

① 資産運用状況の確認体制の充実

公1の高等教育支援事業における、渡邊利三国際奨学金指定正味財産の資産運用において、資産運用規程に基づいた適切な運用がなされているか、より確実かつ高い透明性をもって確認と対応がなされるよう、評議員会及び理事会において検討を行った。その結果、資産運用規程を改定し、各商品の取得価格割合、格付け及び商品取引の記録について、一覧可能なフォームを新たに導入し、以上に基づいて四半期毎に監事が確認を行い、資産運用担当理事が理事会及び評議員会に報告を行う体制を整えた。

② ジェンダー平等に関する倫理規定（行動基準）の改定検討

団体運営においてジェンダー平等と主流化を進めるための方策について、理事会に

て勉強会等を行った上で検討を進めた。以上を踏まえて、ジェンダー平等を促進するための倫理規定の改定案策定を進め、次年度の規定改定に向け準備を進めた。

以上

附属明細書

資料1 受け入れ教育機関一覧

■大学（17 大学・50 音順）

関西大学（大阪府）

関西外語大学（大阪府）

慶應義塾大学（東京都）

国際基督教大学（東京都）

上智大学（東京都）

創価大学（東京都）

大東文化大学（埼玉県）

テンプル大学ジャパンキャンパス（東京都）

東京女子大学（東京都）

常磐大学（茨城県）

フェリス女学院大学（神奈川県）

文京学院大学（東京都）

武蔵野大学（東京都）

明治大学（東京都）

立教大学（東京都）

龍谷大学（京都府）

早稲田大学（東京都）

■専門学校（2 校）

総合学院テクノスカレッジ（東京都）

日本写真芸術専門学校（東京都）

■日本語学校（21 校）

仙台国際日本語学校（宮城県）

日本国際工科専門学校（千葉県）

船橋日本語学院（千葉県）

ABK 学館日本語学校（東京都）

カイ日本語スクール（東京都）

新宿日本語学校（東京都）

東京工学院日本語学校（東京都）

東京国際外語学院（東京都）

東京明生日本語学院（東京都）

京都民際日本語学校（京都府）

神戸住吉国際日本語学校（兵庫県）

倉敷外語学院（岡山県）

国際言語文化センター附属日本語学校(ICLC)（沖縄県）

「ウクライナ学生支援会」参加の以下の各日本語学校

メロス言語学院（東京都）

日本語センター（京都府）

清風情報工科学院（大阪府）

コミュニカ学院（兵庫県）

専門学校湖東カレッジ（熊本県）

国際ことば学院日本語学校（静岡県）

ループインターナショナル日本語学校（大阪府）

AMA 日本語カレッジ（兵庫県）

資料 2. 留学生受け入れに際しての各教育機関及び当財団による支援内容

【日本語学校】

- ・学費無償にて 2 年間（約 1500 時間、日本語能力検定試験 N2, CEFR B2 レベル到達）の日本語教育
- ・通常留学生に提供する住居探し、行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等での支援を提供

【専門学校】

- ・学費無償にて卒業まで必要年数の専門学校教育

【大学】

- ・学費無償にて 1-2 年間の非学位プログラム（留学生別科、科目履修生等）での日本語教育及び授業履修
 - ・学費無償にて学位プログラム（学部・大学院）での高等教育（編入を含む入試合格の場合）
 - ・以上在学期間中の寮等の住居提供及び生活費支給
 - ・通常留学生に提供する行政手続き、生活相談、進路相談、アルバイト紹介等
 - ・受け入れ留学生をサポートする学生グループの協力
- （以上は大学によって条件が異なる場合もある）

【当財団】

- ・募集・選考と各教育機関への推薦
- ・在留資格・査証取得支援、また渡航費支援
- ・来日前後の受け入れ支援と生活立ち上げ支援
- ・半年間の生活費支援（ただし、行政・企業等からの住居支援がある場合は来日時支援金のみ）
- ・当財団が定期面談と進路相談及び情報提供

資料 3. 来日時オリエンテーション項目

- ・先輩留学生・卒業生による経験共有（文化・社会、家計管理、日本語習得、アルバイト、進学・就職準備）
- ・在留資格・行政手続き
- ・日本の文化・習慣
- ・生活関連情報（公共交通機関、自転車、コンビニエンスストア、銀行、電子マネー等）
- ・メンタルヘルスの課題への備え
- ・災害・事故への備え
- ・人権とジェンダーに関する理解と事件への備え
- ・メディア取材への理解と備え
- ・在日同国人コミュニティ等の紹介
- ・留学生のキャリア形成
- ・留学生のアルバイト概要
- ・やさしい日本語での履歴書作成
- ・アルバイト面接演習

資料4. 日本教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）加盟機関

関西大学（大阪府）
関西外語大学（大阪府）
関西学院大学（兵庫県）
国際基督教大学（東京都）
上智大学（東京都）
創価大学（東京都）
大東文化大学（埼玉県）
テンプル大学ジャパンキャンパス（東京都）
天理大学（奈良県）
東京大学（東京都）
東京女子大学（東京都）
東北大学（宮城県）
常磐大学（茨城県）
フェリス女学院大学（神奈川県）
文京学院大学（東京都）
法政大学（東京都）
武蔵野大学（東京都）
明治大学（東京都）
立教大学（東京都）
龍谷大学（京都府）
早稲田大学（東京都）
パスウェイズ・ジャパン（東京都）
Japan ICU Foundation（米国）
（計 23 団体）

資料 5.メディア掲載実績

2025/06/12	NHK 時論公論 『世界の難民と日本の支援』 （当団体の事業について放映）
2025/06/20	毎日新聞 『逆風の難民支援 理解得るカギは？ アフガン女性「いつか恩返しを」』 （受け入れ事業で来日した学生への取材記事掲載）
2025/06/20	朝日新聞 『難民キャンプから特定技能で日本へ、NPO「双方にメリット」』 （当団体の事業について掲載）
2025/08/20	日テレニュース 『ウクライナ出身の私が聞いた被爆 80 年の広島 未来に伝えたいヒバクシャの声』 （受け入れ事業の卒業生がレポーターとして出演）
2025/10/04	withnews 『ウクライナから避難の学生、逆境に負けず日本の大学院で修士課程修了』 （受け入れ事業の学生の修士号取得について記事掲載）
2025/11/04	東京都多文化共生ポータルサイトニュースレター 『公益財団法人パスウェイズ・ジャパン～難民・避難民の若者たちの未来への道筋を市民の力で支える～』 （当団体の事業に関する記事掲載）
2025/11/11	琉球新報 『他者に寄り添う社会に 平和フォーラム 排外主義に警鐘鳴らす』 （当団体が開催協力したシンポジウムに関して記事掲載）
2025/11/26	The Migration Opportunity, "Labor Mobility for Crisis-Affected People" （当団体の事業に関する記事掲載）
2026/02/13	朝日新聞（デジタル版） 『「受け入れる大学にも恩恵」 日本でも難民学生の受け入れ拡大を』 （当団体の事業に関する論説掲載）
2026/02/24	TBS ラジオ 荻上チキ・Session 『ロシアによるウクライナ侵攻から 4 年。公的支援終了後の避難民の現状と、多文化共生の課題』 （受け入れ事業の卒業生がライブ出演）
2026/03/06	教育新聞 『日本で学び、就職へ 新たな難民支援、教育パスウェイズ』 （受け入れ事業の卒業生のキャリアに関する記事掲載）
2026/03/08	毎日新聞 『「いつか学校に」 教育制限のアフガン 闘う女性たちと日本の伴走者』 （受け入れ事業の学生と団体職員のコメント掲載）
2026/03/17	書籍/毎日新聞出版 『タリバンの世界 秘密学校の少女たち』 （2025 年 6 月の毎日新聞取材記事の内容が収録）
2026/03/19	沖縄タイムス 『学ぶ幸せ胸に東京の大学へ ザラさん日本語学校卒業』 （受け入れ事業の学生に関する記事掲載）

資料 6. 講演・シンポジウム等実績

(個別企業等での講演は非掲載)

- 4月23日 第2回グローバル難民フォーラム（GRF）ネットワーク会合にて GRF プレッジの進捗を発表（於国連大学、代表理事、理事、職員各1名出席）
- 4月24日 ミャンマー（ビルマ）及びロヒンギャ難民の受け入れに関するシンポジウムを共催（於東京大学）
- 4月26日 難民受け入れと学生に関するシンポジウムを Wilfred Laurier 大学等と共催（於国際基督教大学）
- 6月12日-13日 教育パスウェイズに関するグローバル・タスクフォース第4回実践者コミュニティ会合を共催（於タイ国・パヤップ大学、代表理事出席）
- 6月25日-27日 第三国定住と補完的パスウェイズに関する政府・国際機関・NGO3者会合出席（於ジュネーブ国際会議センター、代表理事出席）
- 8月21日 アフガニスタン退避者受け入れコンソーシアム主催オンラインシンポジウム「アフガニスタン政府退避者受け入れ4周年シンポジウム」の開催に協力
- 10月30日 東京都「外国人材受入総合サポート事業」ウクライナ避難民等の就労受入セミナーにて事例紹介（於東京外国人採用ナビセンター、代表理事及び受け入れ事業学生1名が出席）
- 11月9日 Peace & Democracy フォーラム実行委員会主催の沖縄県出身の学生の研修成果報告会の開催に協力（於沖縄県立図書館、代表理事登壇）
- 11月25日 第3回グローバル難民フォーラム（GRF）ネットワーク会合にて GRF プレッジの進捗及び第2回 GRF プロGRESSレビューでの活動予定を発表（於国連大学、代表理事出席）
- 12月2日 東洋英和女学院大学にて「難民背景を持つ学生の日本での支援について」と題してオンラインで講義（受け入れ事業担当職員1名）
- 12月16-18日 第2回グローバル難民フォーラム・プロGRESSレビューに UNHCR の招待を受けて代表理事が出席。教育パスウェイズに関する関連イベントにてプレッジの進捗を発表（以上詳細は[リンク参照](#)）（於ジュネーブ国際会議センター）
- 1月8日 国際基督教大学高等学校「SGH 記念講演会」にて代表理事が講演（於国際基督教大学高校）
- 3月2日 社会福祉法人さぽうと21主催のここから勉強会にて代表理事がオンラインにて講演
- 3月16日 教育パスウェイズ・ネットワーク（JEPN）主催の「[JEPN リュニオン・デ](#)
[イ](#)」の開催に事務局として協力し、シンポジウムとワークショップ「難民・避難民学生と語り合う」を実施（@武蔵野大学、代表理事及び受け入れ事業学生3名が登壇）